

**日本地方財政学会 第29回大会 大会プログラム**  
**開催地：ソニックシティ 国際会議室(埼玉県さいたま市)、オンライン開催**

**【1日目】6月5日(土)**

**シンポジウムと会員総会 (オンライン配信・オンライン参加を併用)**

時間	内容	会場
12:30 ~	受付	ソニック シティ 国際 会議室
13:00~16:00	シンポジウム 「財源保障はどこへ行くのか ~地方税財政と政府間関係の変容~」  パネリスト 上村敏之(関西学院大学) 飛田博史(地方自治総合研究所) 平嶋彰英(立教大学) 森 裕之(立命館大学) コーディネーター 池上岳彦(立教大学) * You Tube Live を用いて、オンライン配信します オンライン配信は、誰でも無料でご視聴いただけます	
16:10 ~ 17:00	会員総会・佐藤賞授賞式 * ZOOM を用いてオンライン参加できます 参加できるのは会員のみです	

- \* オンライン配信されるシンポジウムのURLは、大会HPで公開します。
- \* 会員総会のZOOMのミーティングIDは、会員情報管理システム(SOLTI)で公開します。  
会員システムにログインしてください。

**【2日目】6月6日(日)**

**オンラインの分科会と懇親会**

座長・報告者・討論者は、分科会の開始15分前にZOOMに入室して下さい。

参加者が報告ごとに分科会を移動できるよう、各報告・討論の時間は指定の時間を厳守してください。

報告時間20分、討論者7分、リプライおよび質疑応答10分程度。合わせて40分を越えないでください。

9:45	座長・報告者・討論者の入室時間	
10:00 ~ 12:00	分科会	1 企画セッション: 移民の財政学的検討—理論・制度・自治体—
		2 日韓セッション
		3 地方財政と地域経済
		4 地方財政と環境
		5 自由論題1
12:00 ~	( ランチ・ブレイク )	
12:50	座長・報告者・討論者の入室時間	
13:10 ~ 15:10	分科会	6 企画セッション: 東日本大震災・福島原発事故対応の復興行財政-10年目の検証
		7 地方税
		8 各国地方財政
		9 教育
		10 自由論題2
15:20 ~ 16:50	オンライン懇親会 * SpatialChat (スペーシャル・チャット)を用います 特定の参加者を選んで懇談や雑談のできる楽しいツールです 特別企画として、1日目のシンポジウム登壇者と懇談できるスペースや、 若手研究者の交流スペースなどを用意する予定です。 流行のツールですので、この機会に体験してみてください	

- \* 分科会と懇親会のURLやミーティングIDは、会員情報管理システム(SOLTI)で公開します。  
会員システムにログインしてください。
- \* 分科会と懇親会は、大会本部(オペレーション・ルーム)にてホストの管理をしています。

#### プログラム委員会

委員長:望月正光(関東学院大学)

青木宗明(神奈川大学)、池上岳彦(立教大学)、石田和之(関西大学)、  
門野圭司(山梨大学)、栗林隆(千葉商科大学)、菅原宏太(京都産業大学)、  
関口智(立教大学)、関口浩(法政大学)、其田茂樹(地方自治総合研究所)、  
高井正(帝京大学)、高松慶裕(明治学院大学)、田代昌孝(桃山学院大学)、  
野村容康(獨協大学)、花井清人(成城大学)

#### 実行委員会

共同委員長:青木宗明(神奈川大学)、宮崎雅人(埼玉大学)

オンライン担当スーパーバイザー : 倉地真太郎(明治大学)

池上岳彦(立教大学)、伊集守直(横浜国立大学)、高端正幸(埼玉大学)、  
田中聡一郎(駒澤大学)、沼尾波子(東洋大学)、半谷俊彦(和光大学)、  
古市将人(帝京大学)、茂住政一郎(横浜国立大学)

分科会プログラム					
2日目午前					
(座長・報告者・討論者・コーディネーターへお願い) ・分科会開始の15分前(9時45分)にはZoomへ入室していただき、ご準備をお願いします。 ・座長・報告者・討論者ではない「フロアの参加者」が報告ごとに分科会を移動できるよう、以下の指定時間を厳守してください。 報告時間20分、討論者7分、リプライおよび質疑応答10分程度とし、報告1件あたり40分を越えないようにしてください。 報告数が3件ではなく2件の分科会も、まったく同様の時間配分で行ってください。					
題目	副題	報告者氏名	所属	討論者	討論者所属
<b>1 企画セッション 移民の財政学的検討—理論・制度・自治体—</b>					
座長 池上 岳彦 (立教大学)		代表者 倉地 真太郎 (明治大学)		【コーディネーター】池上 岳彦 (立教大学)	
なぜ財政学が移民について論じるべきなのか (報告1)	隣接領域における議論の限界を踏まえて	掛貝 祐太 早崎 成都	茨城大学 慶應義塾大学大学院*	沼尾 波子 星野 菜穂子	東洋大学 総務省地方財政審議会
移民政策なき自治体補助金行政(報告2)	地方財政制度の視点から	高橋 涼太郎 倉地 真太郎	慶應義塾大学 明治大学		
外国人児童生徒に対する地方自治体の教育支援(報告3)	愛知県豊橋市の事例を中心に	谷 達彦 関根 未未	東北学院大学 立教大学大学院*		
<b>2 目録セッション</b>					
座長 林 宏昭 (関西大学)		【コーディネーター】 岡田 徹太郎(香川大学)			
新型コロナ感染症パンデミックによる地方財政の対応分析		鄭 在辰	韓国水原市庁	森 裕之	立命館大学
首都圏における住宅取引課税への規制効果分析		徐 李 黄錫 侑炫 李 美愛	安養大学 亜細亜大学 仁川研究院		
新型コロナ対策と地方財政		平岡 和久	立命館大学		
<b>3 地方財政と地域経済</b>					
座長 門野 圭司 (山梨大学)		【コーディネーター】 門野 圭司(山梨大学)			
地方財政が地域経済に与える影響の分析	財政調整、資金循環分析、地域内・地域間の波及効果の総合的検討	佐藤 一光	東京経済大学	白石 智宙	立教大学
起債許可団体の指定が地方公共団体の行動に与える影響		柳 瑞	武蔵野大学	菅原 宏太	京都産業大学
過疎地域に対する振興策が自治体の行動および地域経済に与える影響		鈴木 崇文	愛知淑徳大学	宮下 量久	拓殖大学
<b>4 地方財政と環境</b>					
座長 花井 清人(成城大学)		【コーディネーター】 石田 和之(関西大学)			
地域社会における社会的共通資本の保全とソーシャル・キャピタル		高橋 勇介	愛媛大学	後藤 和子	摂南大学
地域における再生可能エネルギーの導入とリスク対応		奥 愛	立教大学	八木 信一	九州大学大学院
歩行が健康に与える影響	都市のコンパクト度を利用して内生性を考慮した分析	竹本 亨 赤井 隆司 菅澤	日本大学 大阪大学大学院 国土交通省	石田 三成	東洋大学
<b>5 自由論議1</b>					
座長 田代 昌幸 (橋山学院大学)		【コーディネーター】 高松 慶裕 (明治学院大学)			
地方財政論の分析手法におけるGISの活用方法についての検討		吉弘 憲介	桃山学院大学	川崎 一泰	中央大学
地方公務員の働き方に関する実証分析		小川 顕正	京都先端科学大学	近藤 春生	西南学院大学
2日目午後					
(座長・報告者・討論者・コーディネーターへお願い) ・分科会開始の15分前(12時50分)にはZoomへ入室していただき、ご準備をお願いします。 ・座長・報告者・討論者ではない「フロアの参加者」が報告ごとに分科会を移動できるよう、報告数にかかわらず、指定の時間を厳守してください。 具体的には、報告時間20分、討論者7分、リプライおよび質疑応答10分程度とし、報告1件あたり40分を越えないようにしてください。 報告数が3件ではなく2件の分科会も、まったく同様の時間配分で行ってください。 ・特別の例外として、報告者4人の企画セッションについては、時間配分の決定を座長に委ねますが、分科会の終了時間(15時10分)は厳守してください。					
題目	副題	報告者氏名	所属	討論者	討論者所属
<b>6 企画セッション 東日本大震災・福島原発事故対応の復興財政—10年目の検証—</b>					
座長 関 耕平 (鳥根大学)		【コーディネーター】 関 耕平 (鳥根大学)			
東日本大震災10年と復興財政の到達点	その教訓と課題	宮入 興一	愛知大学	沼尾 波子 佐々木伯朗	東洋大学 東北大学大学院
東日本大震災からの産業復興事業の成果と課題	宮城県のグループ補助金交付企業へのアンケート調査を中心に	森田 但馬	岩手県立大学		
福島原発事故対応財政の構造と課題		藤原 暹 大島 堅一	福島大学 龍谷大学		
震災復興とコミュニティ再生支援	被災者支援総合交付金の成果と課題	関 耕平 井上 博夫	鳥根大学 岩手大学		
<b>7 地方税</b>					
座長 高井 正 (帝京大学)		【コーディネーター】 其田 茂樹 (地方自治総合研究所)			
三位一体改革における所得割・所得税改定の誤解		河野 惟隆	元筑波大学	塙 武郎	専修大学
ふるさと納税寄附金の返礼割合は妥当か?		伊藤 敏安	広島修道大学	鷺見 英司	新潟大学
森林税導入団体の財政構造に関する研究		吉村 武洋	長野大学	吉弘 憲介	桃山学院大学
<b>8 各国地方財政</b>					
座長 関口 智 (立教大学)		【コーディネーター】 栗林 隆 (千葉商科大学)			
ドイツ地方債市場における政策金融の役割		三宅 裕樹	京都府立大学	田尾 真一	徳山大学
ドイツ不動産税抜本改革における評価問題		野田 裕康	駿河台大学	関野 満夫	中央大学
<b>9 教育</b>					
座長 田中 宏樹 (同志社大学)		【コーディネーター】 野村 容康 (獨協大学)			
東京都私立高校授業料実質無償化措置と私立高等学校授業料の決定要因	ベネット仮説に基づく実証分析	福岡 亮	松戸市役所	兼村 高文	明治大学
教員定数決定の権限移譲の効果	都市別パネルデータを用いた実証分析	田中 宏樹	同志社大学	宮崎 毅	九州大学大学院
学校給食費無償化に踏み切る自治体の特徴と財政分析—長野県の事例を通して—	長野県における学校給食費の無償化を実施している自治体について	石川 伸次	東京農工大学大学院連合	福田 圭祐	和光大学
<b>10 自由論議2</b>					
座長 菅原 宏太 (京都産業大学)		【コーディネーター】 菅原 宏太 (京都産業大学)			
地方交付税の算定をめぐる近年の見直し論とその帰結に関する考察		細井 雅代	追手門学院大学	平嶋 彰英	立教大学
The effect of pension systems on retirement decision and household consumption		足立 泰美	甲南大学	山田 直夫	日本証券経済研究所
介護保険特別会計の経営管理指標の提言	介護保険料の低廉化のために	竹林 昌秀	同志社大学大学院	穴戸 邦久	新潟大学

\*印は大学院生